



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 滋賀銀行
コード番号 8366 URL <http://www.shigagin.com>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高橋 祥二郎

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 久保田 真也

TEL 077-521-2200

四半期報告書提出予定日 平成28年11月28日

配当支払開始予定日

平成28年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	47,251	0.6	12,221	1.9	9,317	9.7
28年3月期中間期	46,956	10.7	11,991	16.1	8,494	56.1

(注) 包括利益 29年3月期中間期 10,132百万円 (—%) 28年3月期中間期 △231百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	35.79	31.66
28年3月期中間期	32.63	28.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	5,163,255	355,689	6.8
28年3月期	5,025,426	346,714	6.8

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 350,130百万円 28年3月期 341,265百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00
29年3月期	—	3.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・28年3月期の期末配当金には特別配当1円00銭を含んでおります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△11.2	14,000	△9.7	53.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	265,450,406 株	28年3月期	265,450,406 株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	5,104,777 株	28年3月期	5,137,718 株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	260,335,656 株	28年3月期中間期	260,324,731 株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	39,447	0.6	11,058	△0.5	8,720	8.1
28年3月期中間期	39,200	9.1	11,118	21.5	8,067	65.1

	1株当たり中間純利益
	円 銭
29年3月期中間期	33.50
28年3月期中間期	30.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	5,140,067	342,982	6.7
28年3月期	5,001,616	334,907	6.7

(参考)自己資本 29年3月期中間期 342,887百万円 28年3月期 334,809百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	△13.8	13,000	△12.1	49.93

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 ・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

平成29年3月期 第2四半期 (中間期) 決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けております。

しかしながら、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」などにより歴史的な低金利環境が継続しており、当行を取り巻く環境は厳しさを増しております。また、人口減少や少子高齢化、ネット社会の急速な進展、AI・IoTの技術革新などを背景に、人口動態や社会構造・経済構造の変化は加速化していくことが予想されます。

このような状況のなか、当行は、企業価値・存在価値をさらに高めるため、本年度からスタートした第6次中期経営計画「チェンジ&チャレンジ」（期間：3年間：平成28年4月～平成31年3月）において、グループの総力をあげて「3つのチェンジ」（①お客さま対応スピードのチェンジ ②組織運営スピードのチェンジ ③コスト構造のチェンジ）と「5つの挑戦」（①地方創生への挑戦 ②トップライン増強への挑戦 ③生産性向上への挑戦 ④強靱な経営基盤構築への挑戦 ⑤戦略的CSRへの挑戦）に取り組んでまいりました。

こうした取組の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、47,251百万円で前年同期比294百万円の増収となりました。これは、歴史的な低金利環境により、貸出金利息が同820百万円減少、有価証券利息配当金が同184百万円減少したものの、国債等債券売却益の増加を主因とするその他業務収益の増加（同583百万円）ならびに貸倒引当金戻入益の増加を主因とするその他経常収益の増加（同682百万円）によるものであります。

一方、経常費用は、35,029百万円で前年同期比64百万円の増加となりました。これは、国債等債券売却損の増加を主因とするその他業務費用の増加（同167百万円増加）ならびに貸倒引当金繰入額の減少を主因とするその他経常費用の減少（同172百万円減少）によるものであります。

その結果、当中間連結会計期間の経常利益は前年同期比230百万円増益の12,221百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同823百万円増益の9,317百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産残高は、5,163,255百万円で前連結会計年度末に比べ137,829百万円の増加となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が1,442,711百万円（前連結会計年度末比13,793百万円の増加）、貸出金が3,363,146百万円（同105,422百万円の増加）であります。

一方、負債の部の合計は、4,807,566百万円で前連結会計年度末に比べ128,854百万円の増加となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が4,344,654百万円（前連結会計年度末比13,503百万円の増加）、譲渡性預金が82,428百万円（同2,293百万円の減少）、コールマネーが109,145百万円（同57,860百万円の増加）、債券貸借取引受入担保金が53,937百万円（同26,999百万円の増加）、借入金が89,289百万円（同38,780百万円の増加）、新株予約権付社債が20,224百万円（同2,312百万円の減少）等であります。

純資産の部の合計は、355,689百万円で前連結会計年度末比8,974百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が前連結会計年度末比8,145百万円増加したこと、ならびにその他有価証券評価差額金が同833百万円増加したことが主因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、当行単体において、与信関連費用が当初予想（平成28年5月13日公表）を下回る見込みとなったこと、ならびに、株式売却益が当初予想を上回る見込みとなったこと等の要因により、連結業績予想、個別業績予想ともに上方修正を行っております。なお、詳細は本日付で「業績予想の修正に関するお知らせ」を開示しておりますので併せてご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	187,959	215,060
コールローン及び買入手形	642	3,560
買入金銭債権	5,769	5,038
商品有価証券	201	175
金銭の信託	8,724	10,860
有価証券	1,428,917	1,442,711
貸出金	3,257,723	3,363,146
外国為替	8,778	7,310
その他資産	70,381	56,261
有形固定資産	58,626	58,825
無形固定資産	3,479	3,727
繰延税金資産	697	644
支払承諾見返	25,862	25,900
貸倒引当金	△32,339	△29,967
資産の部合計	5,025,426	5,163,255
負債の部		
預金	4,331,151	4,344,654
譲渡性預金	84,722	82,428
コールマネー及び売渡手形	51,284	109,145
債券貸借取引受入担保金	26,937	53,937
借入金	50,509	89,289
外国為替	54	77
新株予約権付社債	22,536	20,224
その他負債	37,143	34,233
退職給付に係る負債	13,417	12,286
役員退職慰労引当金	12	11
睡眠預金払戻損失引当金	911	759
利息返還損失引当金	73	66
偶発損失引当金	217	184
繰延税金負債	26,539	27,027
再評価に係る繰延税金負債	7,337	7,337
支払承諾	25,862	25,900
負債の部合計	4,678,711	4,807,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,966	23,962
利益剰余金	172,152	180,297
自己株式	△3,490	△3,466
株主資本合計	225,705	233,870
その他有価証券評価差額金	106,243	107,077
繰延ヘッジ損益	△1,660	△2,009
土地再評価差額金	11,798	11,798
退職給付に係る調整累計額	△820	△606
その他の包括利益累計額合計	115,560	116,260
新株予約権	98	94
非支配株主持分	5,350	5,463
純資産の部合計	346,714	355,689
負債及び純資産の部合計	5,025,426	5,163,255

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	46,956	47,251
資金運用収益	27,102	26,059
(うち貸出金利息)	19,965	19,145
(うち有価証券利息配当金)	6,969	6,784
役務取引等収益	7,027	7,099
その他業務収益	10,180	10,764
その他経常収益	2,646	3,328
経常費用	34,965	35,029
資金調達費用	1,713	1,643
(うち預金利息)	1,106	835
役務取引等費用	2,220	2,291
その他業務費用	7,635	7,802
営業経費	22,084	22,152
その他経常費用	1,312	1,140
経常利益	11,991	12,221
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	254	30
固定資産処分損	43	30
減損損失	210	-
税金等調整前中間純利益	11,736	12,191
法人税、住民税及び事業税	3,613	2,454
法人税等調整額	△511	255
法人税等合計	3,102	2,710
中間純利益	8,634	9,481
非支配株主に帰属する中間純利益	140	163
親会社株主に帰属する中間純利益	8,494	9,317

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
中間純利益	8,634	9,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,349	785
繰延ヘッジ損益	704	△348
退職給付に係る調整額	△221	214
その他の包括利益合計	△8,865	651
中間包括利益	△231	10,132
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△372	10,017
非支配株主に係る中間包括利益	140	115

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	23,968	157,989	△3,486	211,548
当中間期変動額					
剰余金の配当			△780		△780
親会社株主に帰属する中間純利益			8,494		8,494
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△2		13	11
土地再評価差額金の取崩			97		97
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△2	7,810	4	7,812
当中間期末残高	33,076	23,966	165,799	△3,482	219,360

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	115,988	△704	11,756	6,241	133,281	69	4,951	349,851
当中間期変動額								
剰余金の配当								△780
親会社株主に帰属する中間純利益								8,494
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								11
土地再評価差額金の取崩								97
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△9,349	704	△97	△221	△8,963	8	138	△8,815
当中間期変動額合計	△9,349	704	△97	△221	△8,963	8	138	△1,003
当中間期末残高	106,638	△0	11,659	6,020	124,318	78	5,090	348,848

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	23,966	172,152	△3,490	225,705
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,171		△1,171
親会社株主に帰属する中間純利益			9,317		9,317
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△3	△0	27	22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△3	8,145	23	8,165
当中間期末残高	33,076	23,962	180,297	△3,466	233,870

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	106,243	△1,660	11,798	△820	115,560	98	5,350	346,714
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,171
親会社株主に帰属する中間純利益								9,317
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	833	△348	—	214	700	△3	112	809
当中間期変動額合計	833	△348	—	214	700	△3	112	8,974
当中間期末残高	107,077	△2,009	11,798	△606	116,260	94	5,463	355,689

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	187,888	214,996
コールローン	642	3,560
買入金銭債権	5,769	5,038
商品有価証券	201	175
金銭の信託	8,724	10,860
有価証券	1,427,505	1,441,584
貸出金	3,267,507	3,373,213
外国為替	8,778	7,310
その他資産	37,600	23,524
その他の資産	37,600	23,524
有形固定資産	58,283	58,455
無形固定資産	3,344	3,617
支払承諾見返	25,862	25,900
貸倒引当金	△30,493	△28,170
資産の部合計	5,001,616	5,140,067
負債の部		
預金	4,335,333	4,349,196
譲渡性預金	94,822	93,028
コールマネー	51,284	109,145
債券貸借取引受入担保金	26,937	53,937
借入金	39,576	78,407
外国為替	54	77
新株予約権付社債	22,536	20,224
その他負債	22,890	20,299
未払法人税等	3,867	2,008
その他の負債	19,023	18,291
退職給付引当金	12,141	11,318
睡眠預金払戻損失引当金	911	759
偶発損失引当金	217	184
繰延税金負債	26,801	27,266
再評価に係る繰延税金負債	7,337	7,337
支払承諾	25,862	25,900
負債の部合計	4,666,708	4,797,085

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,945	23,942
資本準備金	23,942	23,942
その他資本剰余金	3	-
利益剰余金	165,056	172,605
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	155,922	163,470
固定資産圧縮積立金	400	400
固定資産圧縮特別勘定積立金	220	220
別途積立金	139,493	152,293
繰越利益剰余金	15,807	10,555
自己株式	△3,490	△3,466
株主資本合計	218,589	226,158
その他有価証券評価差額金	106,082	106,940
繰延ヘッジ損益	△1,660	△2,009
土地再評価差額金	11,798	11,798
評価・換算差額等合計	116,219	116,729
新株予約権	98	94
純資産の部合計	334,907	342,982
負債及び純資産の部合計	5,001,616	5,140,067

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	39,200	39,447
資金運用収益	27,086	26,043
(うち貸出金利息)	19,960	19,139
(うち有価証券利息配当金)	6,962	6,778
役務取引等収益	5,900	5,931
その他業務収益	3,555	4,127
その他経常収益	2,657	3,344
経常費用	28,081	28,388
資金調達費用	1,678	1,615
(うち預金利息)	1,107	836
役務取引等費用	2,470	2,521
その他業務費用	1,694	1,881
営業経費	21,182	21,234
その他経常費用	1,055	1,135
経常利益	11,118	11,058
特別損失	254	29
固定資産処分損	43	29
減損損失	210	-
税引前中間純利益	10,864	11,029
法人税、住民税及び事業税	3,258	2,073
法人税等調整額	△461	235
法人税等合計	2,797	2,309
中間純利益	8,067	8,720

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	33,076	23,942	6	23,948
当中間期変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△2	△2
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△2	△2
当中間期末残高	33,076	23,942	3	23,946

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	9,134	390	215	130,193	11,672	151,607	△3,486	205,146	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△780	△780		△780	
別途積立金の積立				9,300	△9,300	—			
中間純利益					8,067	8,067		8,067	
自己株式の取得							△9	△9	
自己株式の処分							13	11	
土地再評価差額金の 取崩					97	97		97	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	9,300	△1,916	7,383	4	7,385	
当中間期末残高	9,134	390	215	139,493	9,755	158,991	△3,482	212,531	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	115,852	△704	11,756	126,904	69	332,120
当中間期変動額						
剰余金の配当						△780
別途積立金の積立						
中間純利益						8,067
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						11
土地再評価差額金の 取崩						97
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△9,350	704	△97	△8,742	8	△8,733
当中間期変動額合計	△9,350	704	△97	△8,742	8	△1,348
当中間期末残高	106,502	△0	11,659	118,161	78	330,772

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	33,076	23,942	3	23,945
当中間期変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△3	△3
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△3	△3
当中間期末残高	33,076	23,942	—	23,942

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	9,134	400	220	139,493	15,807	165,056	△3,490	218,589	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△1,171	△1,171		△1,171	
別途積立金の積立				12,800	△12,800	—			
中間純利益					8,720	8,720		8,720	
自己株式の取得							△3	△3	
自己株式の処分					△0	△0	27	22	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	12,800	△5,251	7,548	23	7,568	
当中間期末残高	9,134	400	220	152,293	10,555	172,605	△3,466	226,158	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	106,082	△1,660	11,798	116,219	98	334,907
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,171
別途積立金の積立						
中間純利益						8,720
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						22
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	857	△348	—	509	△3	505
当中間期変動額合計	857	△348	—	509	△3	8,074
当中間期末残高	106,940	△2,009	11,798	116,729	94	342,982